









制度	対象	必要な書類	内容	手続き 問い合わせ
児童手当	中学校修了前の児童を養育している方(受給者は家計の主宰者となります。) ※児童手当が拡充する12月支給(10月分)からについては、問い合わせください。	①受給者と配偶者の「個人番号カード」または「通知カード」 ②受給者の健康保険証の写しまたは勤務先からの年金加入証明(共済組合に加入している方のみ) ③受給者名義の通帳(ゆうちょ銀行の場合、金融機関コード、支店コード、口座番号に移行済みのもの) ④その他必要なもの(児童と別居している場合は児童のマイナンバーのわかるもの)についてはお問い合わせください。	出生、転入(前住所地からの転出予定日)から15日以内に手続きしてください。 ▶支給月額 ・3歳未満児童1人につき 15,000円 ・3歳から小学校卒業前児童1人につき 10,000円(ただし、高校卒業前児童とあわせて第3子以降の児童であれば1人につき15,000円) ・中学生1人につき 10,000円 ※所得制限にかかる場合は年齢を問わず一律1人あたり5,000円 ※所得上限以上の場合は支給されません。 ▶支払い 6月・10月・2月に受給者の指定された口座に振り込みます。	市こども未来課 ☎26-5734 各総合支所
出産・子育て応援給付金	①妊娠届を提出した妊婦 ※給付金申請前に流産、死産の場合も対象とします。 ②出生したお子さんの養育者 ※給付金申請前に死亡したお子さんも対象とします。	・受取口座確認書類(通帳、キャッシュカード等)の写し ・本人確認書類の写し	①妊娠届出の面談時に申請についてご案内します。「出産応援給付金」妊婦1人あたり5万円。 ②出生後の新生児訪問(生後1~3か月)時に申請についてご案内します。赤ちゃん訪問の日程調整で保健師よりご連絡いたします。「子育て応援給付金」出生した子1人あたり5万円 ※里帰り出産をされる場合は、住民登録のある自治体、または里帰り先での面談が必要です。申請は面談後、住民登録のある自治体で行います。	
子育て支援医療費助成	本市に住所のある0歳~18歳 所得制限はありません。	①該当するお子さんの健康保険証 ②転入の場合は扶養者の所得を証明する書類(源泉徴収票等) ③扶養者が酒田市に住民登録をしたことがない場合は、扶養者の住所がわかるもの	健康保険で受診(入院・通院)したときの自己負担額の全額を助成します。(ただし、入院時食事代は自己負担となります。)	
未熟児養育医療	出生時体重が2,000g以下等で医師が入院養育が必要と認める未熟児	①医療機関が発行する養育医療意見書 ②該当するお子さんの健康保険証 ③世帯全員の市町村民税額を証明する書類(転入の方のみ)	健康保険で受診したときの自己負担額(入院時食事代を含む)の一部または全額を助成します。 *世帯の課税状況に応じる	
保育料※1 軽減・無償化	(1)3歳児~5歳児、住民税非課税世帯の0歳児~2歳児 (2)住民税課税世帯の0歳児~2歳児 ①保護者の所得割課税額が97,000円未満世帯 ②保護者と生計が同一のきょうだいのいる園児の世帯(認可外保育施設を利用の園児の世帯は除く。)	(1)認可外保育施設、預かり保育を利用の場合は、子育てのための施設等利用給付認定申請書及び就労証明書等を提出してください。 (2)①で認可外保育施設を利用の場合は手続きが必要です。詳しくは問い合わせてください。	(1)保育所、認定こども園等の保育料が無償となります。1号認定子ども(満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間の子どもを除く)の預かり保育料については、日額450円に利用日数をかけた額を上限として、月額11,300円までが無償となります。 (2)①の場合は利用者負担額が無償となります。 ②の場合は第2子の利用者負担額が1/3、第3子以降は無償となります。	市保育 こども園課 ☎26-5735
保育所、認定こども園の副食費免除	満3歳以上で、以下のいずれかに該当する児童 (1)1号認定子どもの保護者の所得割課税額が77,101円未満の世帯 (2)2号認定子どもの保護者の所得割課税額が57,700円未満の世帯(ひとり親家庭、障がい者のいる世帯は77,101円未満) (3)保護者と生計が同一のきょうだいがいる第3子以降の児童	特になし	副食費(おかず・おやつ等)の徴収が免除になります。該当する方には通知します。	

※1 認可保育所と認定こども園の場合、「市民税所得割額」により保育料を決定します。「市民税所得割額」は毎年6月頃職場から配付される「市民税・県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書」または「課税(非課税)証明書」で確認できます。